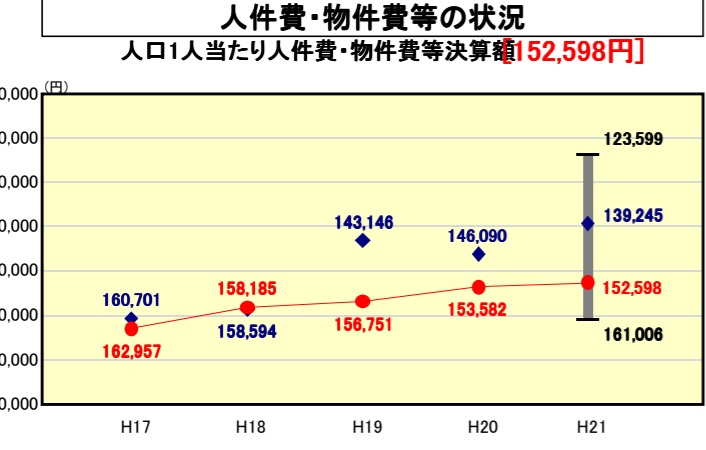
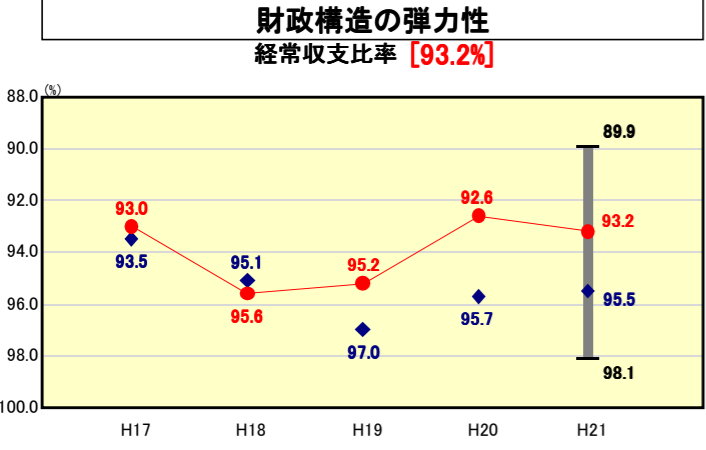
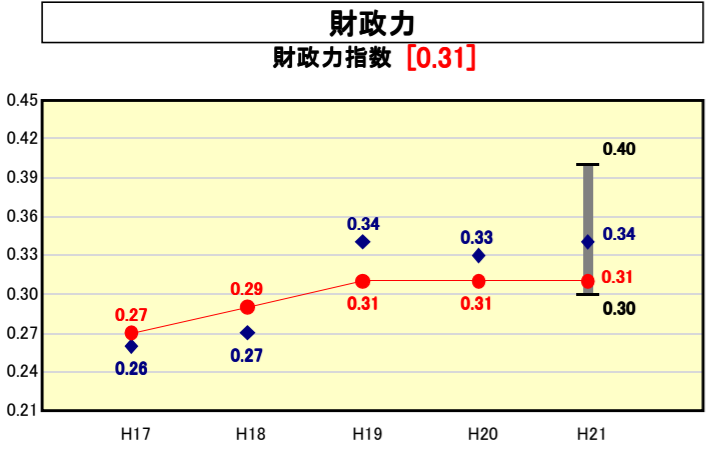


# 都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



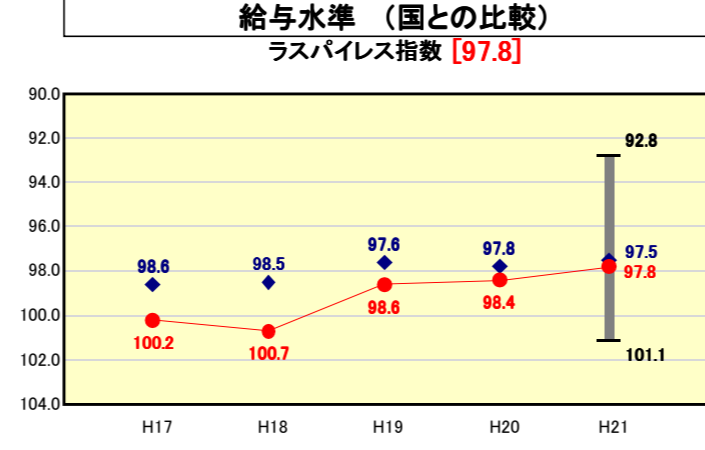
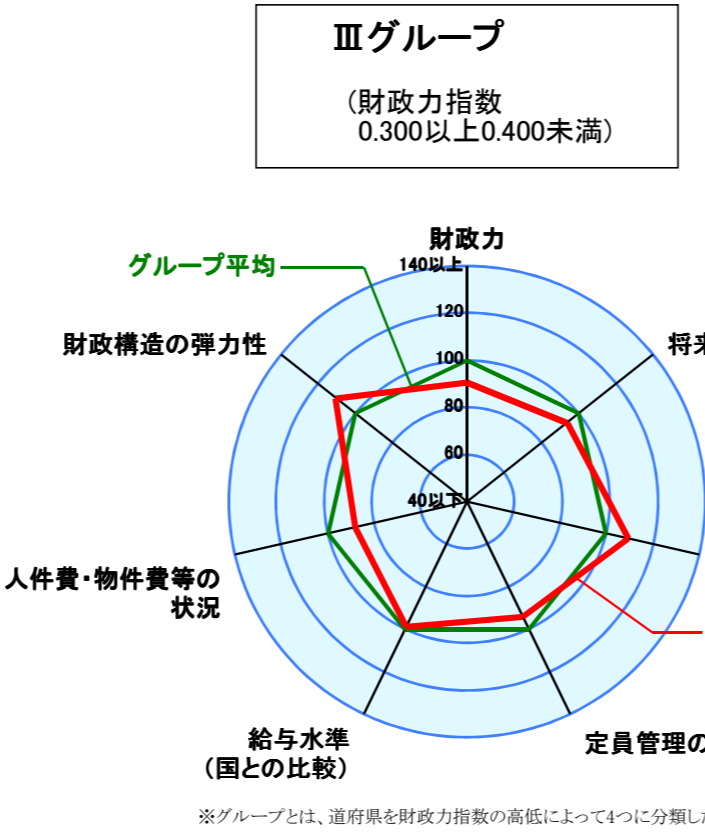
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

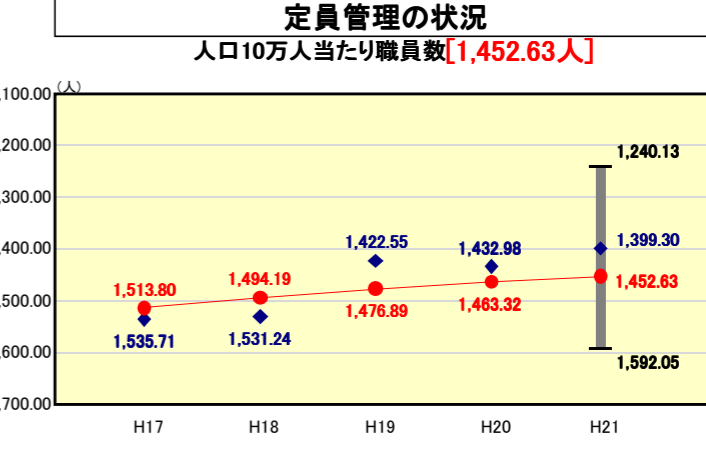
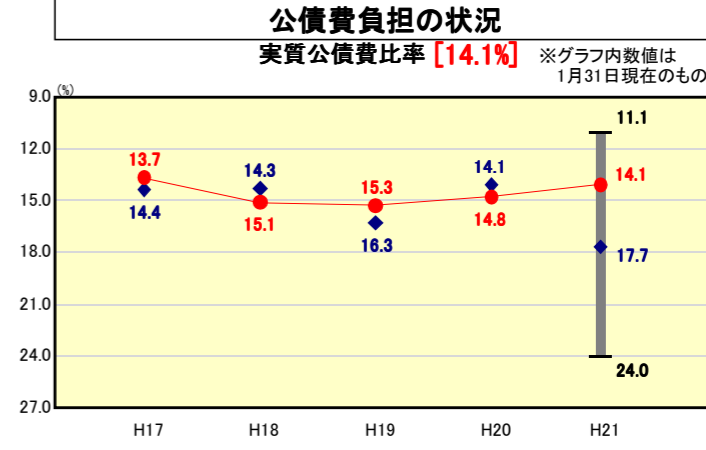
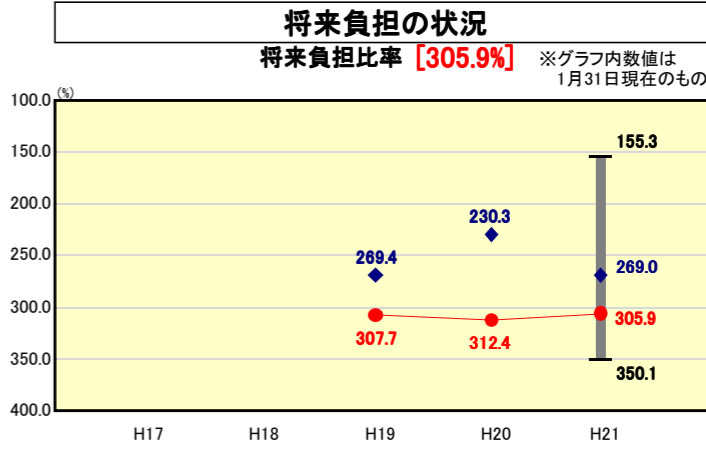
【財政力指数】  
単年度の指数としては前年度と比較して微減となったものの、前年度と同数の0.31となった。

【経常収支比率】  
公債費増等の要因により、前年度と比較して0.6ポイントの増となった。今後とも、職員数の削減や公債費負担の平準化等に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
人件費の抑制等により、前年度より減となっている。引き続き、計画的な職員数の削減など歳出の抑制に努めていく。



【ラスパイレス指数】  
平成22年4月1日のラスパイレス指数は、97.8と前年と比較して0.6ポイント低下した。平成21年度において、本県における公民較差の状況を踏まえ、国を上回る減額改定を行ったことが主な要因である。  
また、平成20年度から給料の減額措置を講じていることから、実施前の平成19年4月のラスパイレス指数100.7と比較して2.9ポイント低下した。  
(給料の特例減額措置の内容: 本庁副部長級以上の職員△6%、本庁総括課長級の職員△4%、その他の職員△2%)  
本県における公民較差の状況を踏まえ、引き続き給与の適正化に努めていく。



【将来負担比率】  
本県においては、過去の景気対策等のために発行した地方債の残高が標準財政規模に比して多額となっており、それが将来負担比率が類似団体を上回っている主な要因である。今後とも、中長期的には県債残高の規模を抑制していく方向での予算編成に努めていく。

【実質公債費比率】  
類似団体を下回っているが、今後とも、将来負担比率とのバランスを総合的に勘案しながら、県債発行額や県債の償還期間等の設定の適切な管理に努めていく。

【人口10万人当たり職員数】  
本県人口の減少もあり、類似団体平均を上回っているものの、「集中改革プラン」に基づき職員数の削減に着実に取り組んだことにより、削減率(H17-H22)において全国平均(▲4.2%)を上回る結果(▲9.0%)となっている。今後においても、引き続き職員の適正な管理に努めていく。